経済月報

Economic Monthly Report 2024　通巻829号　発行日／令和6年9月10日

9 | 2024 | vol.134

発行:十六総合研究所

十六総合研究所

16FG

季の色（とき）マイアングル

photo：福田弘二 / スタジオペガソ

【中秋の名月と岐阜城】（岐阜県岐阜市）

多くの人に愛される岐阜城は月との相性がいい。写真は黄金色の月を背景にシルエットを浮かべる岐阜城。撮影地や時間を選び抜く、写真家や写真愛好家の腕の見せ所でもある。

旧暦八月十五日の夜、今年の「中秋の名月」は九月十七日となる。翌十八日は満月だ。ちなみに、次に中秋の名月と満月が同じ日になるのは二〇三〇年である。

秋の月が美しいといわれる理由は、澄んだ空気と月の適度な高さによるという。月見にふさわしい時節への賞美は、いつの世もきっと変わらない。

Contents

Top interview トップと語る 72 …… 1

株式会社黒田製作所
代表取締役
黒田 昌彦氏

十六総合研究所
取締役社長
佐竹 達比古

Special Report【特別レポート】

地域経済活性化に向けた企業誘致の取組み …… 8

Research
賃上げに関する特別調査 …… 16

海外情報
海外拠点レポート［ベトナム］ …… 20

岐阜大学医学部附属病院 Report ㊹ …… 22
“5類移行”以降の
感染症発生動向と求められる対応

相続税と事業承継 ［vol.45］ …… 24
公正証書による贈与の課税時期

経済動向 ぎふ・あいち …… 26

Top
トップと語る
72
interview

株式会社黒田製作所

株式会社黒田製作所　代表取締役

黒田 昌彦氏

◎聞き手
十六総合研究所　取締役社長　佐竹 達比古

KURODA Masahiko
KURODA SEISAKUSHO CO.,LTD.

当社が開発した「Grow」は我々の工場のノウハウを詰め込んで作り上げたシステムなので、外部販売することは勇気が必要でしたが、日本のものづくりを盛り上げていく為、他社に使用していただいても構わないと思いました。金型業界全体の活性化につながれば、という思いが強かったです。今ある金型メーカーがしっかり事業を継承して日本の技術としてつないでいくために、我々のシステムが力になれたらと思っています。

株式会社黒田製作所は、自動車・バイク部品を中心とした金型製造会社です。ミクロン単位の誤差も許されない精密な技術が必要とされる金型業界で、お客さまのニーズに寄り添いながら誠実なものづくりを続け、世界に通用する日本有数の金型製造会社へと成長してきました。来年の9月に50周年という節目を迎え、これからも柔軟な発想による企画力と、研鑽の積み重ねによる高い技術力で、ものづくりの壁に果敢に挑戦していきます。

Top トップと語る 72 interview

株式会社黒田製作所　代表取締役

黒田 昌彦 氏

◎聞き手
十六総合研究所　取締役社長　佐竹 達比古

金型組立工場内

3,000トンの大型射出成形機

今回は株式会社黒田製作所 本社をお訪ねし、代表取締役　黒田 昌彦氏からお話を伺いました。

町工場として創業

── 今年9月、創業して50年目を迎えられます。これまでの沿革についてお話し願います。

●**黒田社長**（以下、敬称略）　創業は1975年で、現会長が岐阜県の岐南町三宅に小さな町工場としてスタートしました。私が5歳の時でしたので、たまに工場に遊びに行っていました。当初は賃加工などをやっていたそうです。近くのプラスチックメーカーさまと折り畳みコンテナなどの日用品を手がけていたのですが、お取り引きのある自動車関連メーカーさまが近くで金型メーカーを探していたのを機に、82年から自動車の金型に携わるようになりました。その後、徐々に自動車部品の金型にシフトして、今では100％になりました。

十六総合研究所
取締役社長　佐竹 達比古

自動車関連メーカーさまからのお声がけで、日本初の樹脂製スピーカーを共同開発したほか、樹脂一体型のハイメッシュ・小径孔スピーカーグリル成形金型の開発に成功し、多くのメーカーさまから採用いただけるようになりました。

社内外の縁をきっかけに海外へ進出 コロナ禍にその強みを発揮

── 海外進出のきっかけをお聞かせください。

●**黒田**　お取り引きのある自動車メーカーさまから何とかして中国に工場を出してほしいという話があり、2003年に中国の大連工場で金型設計・製作を開始しました。当時、中国の人件費はかなり低く、日本の10分の1ぐらいでしたので、それなりのコストメリットが出せると判断しました。

2010年には中国の天津で金型設計・開発支援センターを稼働しました。日本の大学を卒業後、当社の設計で働いている中国人の女性スタッフがいて、彼女が家庭の事情で天津に帰ることになったので、その流れで天津に設計事務所を作ることを提案してみたところ、彼女が快く引き受けてくれたのがきっかけです。

進出した当初は、本当に苦労しました。最初は日本人スタッフ3名が駐在し、その後も本社から応援で何人か現地に赴き、小さな部品から順番につくり、徐々に部品加工や金型製造ができるようになりました。20年以上たった今では、現地のスタッフにも技術力がついて、100％中国人のスタッフで回せるようになっています。

大連工場なしでは当社のものづくりができないくらい頼りにできるようになりましたので、コロナ禍で中国がロックダウンした際には大きな影響を受けました。

ロックダウン中は一度家に帰ったらもう出てこられないので、工場の中に宿泊できるように食堂を改造してベッドを並べ、工場でずっと寝泊まりして操業してくれました。大連港も封鎖されたのですが、上海まで陸上を輸送して開いている港を一生懸命探し、部品や金型を日本に送ってくれました。ロックダウンで工場も港も止まり日本に送れないという話が飛び交っていた中で、我々は中国で作ってもお客さまにご迷惑をかけることなく製品を届けられたので、お客さまからも評価してもらえましたし、自社工場でやっているという強みが発揮できたと思います。

コロナ明けに、中国の責任者をはじめ、現地の従業員全員に感謝の気持ちを伝えなければと思い中国に行きました。思いを伝えると従業員の多くが泣いていて、本当に大変だったと思いますし、本当にありがたく思いました。

── そこまで一生懸命やっていただけたのは、社長の思いがしっかり伝わっていたということですね。

株式会社黒田製作所
代表取締役　黒田 昌彦氏

●**黒田**　大連工場でのものづくりを成功させるために会社全体が一丸となって一生懸命取り組んできた結果、中国の従業員からの思いが返ってきたのだと思います。

大型の射出成形機を導入し、試作を内製化

── 積極的に最新設備や大型設備への投資をされています。

●**黒田**　昨年、本社工場の隣接地に新工場を建設して、型締力3,000トンという大型の射出成形機を導入しました。この成形機自体は我々の商売としては直接的な利益は生まないのですが、大型金型の最終検査において試作をする工程を内製化するために導入しました。EV（電気自動車）化が進むなか、樹脂部品の大型化が

大型高速5軸門形マシニングセンター　　プラスチックからなる自動車関連部品の金型を製造可能

見込めますが、我々の業界で3,000トンという大型の射出成形機を保有しているのは、日本でもまだ数社しかいないです。大型化した金型をお取引先の工場へ納品して、不都合があればまたメンテナンスのために当社へ運ぶとなるとコストも時間もかかりますし、物流の2024年問題を考えると、今後難しくなると思い、自社で試作までできるように導入することにしました。設計から機械加工、組み立て、最終的な検査までを当社で一貫してできる受注体制は、今後当社の大きな強みになると思います。

自社のノウハウを詰め込んだ工程管理システムを販売し、業界の活性化を目指す

── 独自の工程管理システム「Grow」を2年前に確立され、外部販売もされています。

●黒田　「Grow」を開発したのは、工程管理、営業管理などの管理よりも、ものづくりの現場に人員を割きたいからです。

設備投資をするときに、工作機械であれば投資効果がすぐ目に見えますが、システムなどは効果が見えにくいため、二の足を踏む中小企業さんも多いと思います。

金型業界の工程管理は、技術者が今までの経験やノウハウなどでつくり上げている会社が多く、なかなか「見える化」ができておらず、今日一日何をするのかも見えにくいです。我々もそうでした。それがシステムによって見える化ができると、金型の工程の隙間も見えるようになるので、効率化できます。熟練工の高齢化や人材不足が問題となる中で、これからシステムへの投資は絶対に必要になってくると思います。

当社が開発した「Grow」は我々の工場のノウハウを詰め込んで作り上げたシステムなので、外部販売することは勇気が必要でしたが、日本のものづくりを盛り上げていく為、他社に使用していただいても構わないと思いました。

対談風景／株式会社黒田製作所　代表取締役　黒田 昌彦氏（右）、
十六総合研究所　取締役社長　佐竹 達比古（左）

金型業界全体の活性化につながれば、という思いが強かったです。金型業界では、最終的には同じ製品ができてくる場合でも、その会社ごとに金型の作り方、使う機械、ノウハウなどが違いますので、我々の工程管理システムをそのまま使っていただくわけにはいきません。協力関係を結んでいるITの会社と一緒に、アレンジやカスタマイズをして会社独自のシステムを作れますので、うまく活用してもらえるといいと思っています。当社が日本全体の金型を全部背負うことができればいいのですが、それは絶対に無理なので、今ある金型メーカーがしっかり事業を継承して日本の技術としてつないでいくために、我々のシステムが力になれたらと思っています。

ISO認証やデジタル化にいち早く取り組む

── システムで職人の経験や勘を頼りにしてきた「暗黙知」によるものづくりを「形式知」へ変換して「見える化」して効率化することは、これからの社会に求められる取り組みだと思います。

そのほかにもISO認証やレジリエンス認証の取得、地域未来牽引企業への選定など、業界で先陣を切って品質向上や技術力の承継などに取り組まれています。

●黒田　2001年にISO認証を取ったのですが、その頃この業界でISOを取ったところはほぼなかったのです。当社が認証をとります、と手を挙げたとき、業界の周りからは金型でできるわけがないだろうと言われました。一品物の金型を作っていますので、ISOのマニュアルの中で作るのは絶対に無理だろうと。当時私は専務で、海外進出などで一番忙しくしていた時期なのですが、ISO取得に向けてチームをつくり、苦労して何とか取得することができました。

「Grow」も同じで、金型業界では自社のノウハウをシステム化して外部販売するような流れがないのですが、ISO取得と同じように今後業界が変わっていくのではないかと思います。

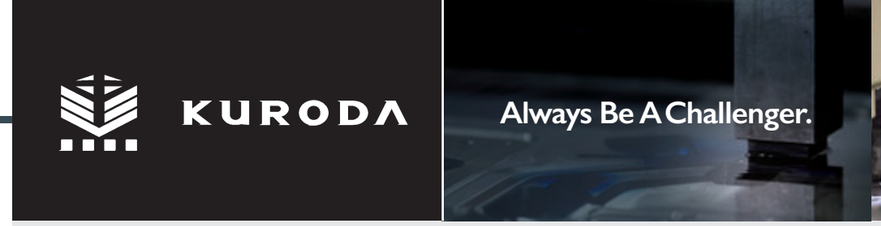
── デジタル化にも早くから取り組まれ、3D設計を早い段階で導入されています。

●黒田　当初は二次元のCADで図面を描いていたのですが、三次元になると干渉するところがすごく見やすくなりますので、今後は絶対に三次元になっていくだろうと思い、私が社長に就任した2007年に3Dソリッド設計を始めました。当初は設計の工数が3倍ぐらいかかるようになって、設計者も慣れていないため、初年度は売り上げが2割ぐらい落ちました。何とか我慢して乗り切って3年目ぐらいから売り上げも元に戻り、二次元と同じぐらいの短期間でできるようになりました。

海外では三次元からスタートしているので、二次元という概念がないです。我々も部品を中国工場にお願いしたり、中国工場からほかの中国の部品メーカーさまにお願いしたりする際に、三次元で提示することによってデータのやりとりがスムーズにいきました。

改元を機にスローガン、ロゴ、制服を刷新

── 制服も他社に先駆けておしゃれなデザインに刷新されていますし、会社のロゴも変わりましたね。



令和元年に刷新したロゴとスローガン

スキルアップできる環境とコミュニケーションが取りやすい職場づくり

●黒田　令和元年という改元を機に、「Always Be A Challenger.」という新たなスローガンを公表し、同時に会社のロゴと制服を刷新しました。まず、このロゴは金型という四角のイメージと黒田の「黒」を掛けて、なおかつ、影で「黒」という字を表しています。というのも、金型というのはやはり表に出るものではなくて、常に縁の下の力持ちでお客さまに輝いてもらう、そのために我々の金型を使ってもらうという意味で、お客さまがより光を浴びてもらえばより我々の影も濃くなるという思いを込めました。

制服の新デザインは全従業員を集めてサプライズで発表しました。今、若者の製造業離れが懸念されていますが、情報処理系のIT業界には人が集まっています。製造業の期日管理や設計をやっている人とIT業界の人では、パソコンの前で仕事をするというスタイルでいうと大きく変わらないですし、何が違うかと考えたときに、見た目も大事なのではないかと思いました。業界のイメージが変わるのではないかと思い、新しい制服には作業着のほかにポロシャツ、チノパンもつくりました。営業職にはワイシャツやスラックスの制服をつくり、仕立屋さんに来てもらって、採寸をして支給しています。

── 人材の定着や育成についてお聞かせください。

●黒田　金型業界では珍しく、当社は従業員が100人を超えており、平均年齢も36歳と若いので、若い世代が離れていかないように働き方を変えていかなければいけないと思っています。従業員がやる気を持って前向きに取り組んでくれることが大切です。そのために、少しずつ休暇も増やしています。

コロナの前までは、従業員が何を考え、何に困っているかを知るために、私自身が一人ひとりと面談をしていました。そこで「休みが少ないです」とか「3連休が欲しいです」という話がありました。自動車関連メーカーには長期連休はありますが、3連休がないのです。お客さまが営業している以上、全員で休むことは難しいので、5年ぐらい前に交代で休める体制を考えました。まず、誕生日の月には月曜か金曜を休んで3連休を取りなさいと伝えました。これはもう絶対だと（笑）。今年の4月からは、誕生日以外の月にもう一回3連休を取れるようにしました。

また、当社は高卒が多く、アルバイト経験もないまま、いきなり社会人として給与を手にするので、お金に関する悩みを解決するお手伝いができたらと思い、保険会社勤務の私の友人に頼んで勉強会を始めました。結婚、家を建てるとき、出産、子どもの進学、定年、相続などさまざまなライフステージで不安を感じることがあると思ったからです。当社で働きながら、幸せに生活できることを示すために、必要な知識や優待などの情報を伝える機会を設けています。長く働いてもらって素晴らしい人生を送るとともに、技術者としてどんどんブラッシュアップしてもらいたいです。

社内行事でチームワークを高める

●黒田　当社ではボウリング大会と忘年会が恒例行事なのですが、全員で盛り上がれる貴重な機会なので、みんなで楽しもうと伝えています。ボウリングをできない人はあまりいないじゃないですか。ずっとガーターの人もいますけど、それでも盛り上がります（笑）。

金型は注文を受けて、設計から加工、仕上げと、最後にお客さまに納めるところまで一貫して当社の誰かが携わっていきます。一人で一から十まではできなくて、黒田製作所という一つのチームとしてものづくりをしています。そのため、社内行事で一体感を高めることも必要だと思っています。

── 最後に今後の経営の中で実現したいことや、夢をお聞かせください。

●黒田　いつもうちの従業員たちには、やる限りは日本一の金型屋になりたいと言っています。そのためには全員が同じベクトルを持つことはすごく大事で、日本一になるためにどうしたらいいかを朝礼などで従業員に話しています。今「Grow」を外部販売しているのも、我々が金型業界を引っ張っていける会社になりたい、という思いからです。我々より大きな会社、しっかりした会社もたくさんありますので、まだまだ道のりは長いですが、従業員一丸となって実現したいと思っています。

── 本日はありがとうございました。

（対談日：2024年7月3日）

「Grow」の開発を担当した安藤専務と本社工場にて

工程管理支援システム「Grow」のカタログ▶

会社概要

●本　　社／岐阜県羽島郡岐南町伏屋9丁目138番地
●創　　業／1975年9月1日
●事業内容／各種プラスチック用の射出成形金型設計・製作
●グループ会社／大連金隆精密模具有限公司（中国大連工場）、昌彦(天津)模具科技有限公司（中国天津設計センター）、台湾黒田模具有限公司（台湾工場）

地域経済活性化に向けた企業誘致の取組み

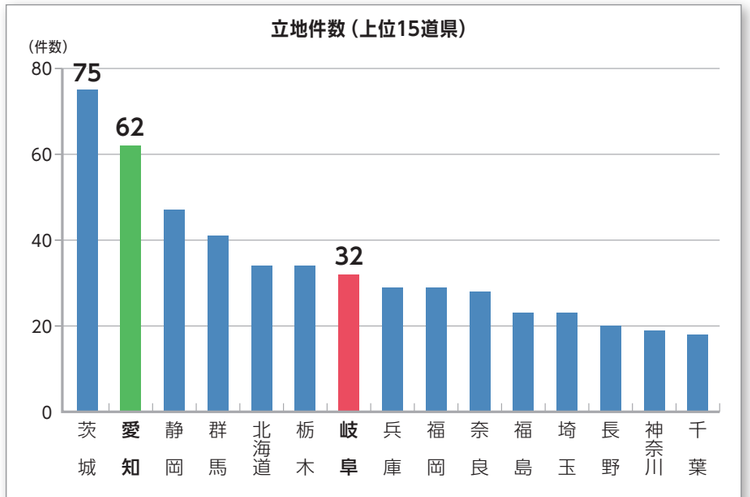
十六総合研究所　研究員　松井 貴大

地域の経済活性化、雇用の拡大、税収の確保を主な理由として、全国の自治体が企業誘致に取り組んでいる。本レポートでは、全国および岐阜県の企業誘致の状況を取り上げたのち、グローバル企業の恵那市への本社移転の事例をインタビューを交えて紹介する。

企業誘致の状況

経済産業省「工場立地動向調査」によれば、2023年の岐阜県の工場立地件数（研究所を含まない）は32件で全国7位、敷地面積は27haで同14位となっている（愛知県は立地件数が62件で同2位、敷地面積は58haと同8位）。

全国1位の立地件数を誇る茨城県は、県外からも企業を集めており、立地件数75件のうち47件が県外に本社を持つ企業である（岐阜県、愛知県はともに同10件）。茨城県が他県から多くの企業を集めている要因の1つとして、手厚い人材確保支援が挙げられる。県内には従来から、情報・工学系の教育機関が充実している中、2023年4月には「県立つくばサイエンス高校」や、全国初のIT専科高校「県立IT未来高校」が開設された。また、新たに立地する企業と高等学校などをマッチングするための企業説明会や就職面接会などを開催しており、人材確保をサポートしている。十六総合研究所で実施している「企業動向調査」において、「当面する経営上の最大の問題点」として「求人難」を挙げる企業は多く、交通アクセスの利便性や補助金だけでなく、その地域で優秀な人材を確保できるか、あるいは確保するための支援が充実しているかどうかも企業から注目される点になってくるだろう。



出所：経済産業省「令和5年(2023年)　工場立地動向調査」

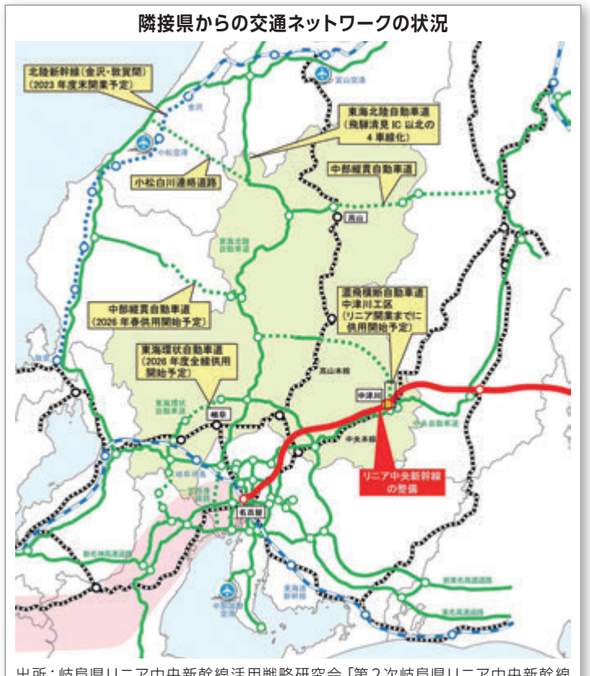
岐阜県の状況

前述のとおり、岐阜県の工場立地件数は全国7位と好調である。

岐阜県の工場立地件数が好調な要因として、県企業誘致課は以下の3点を挙げている。

1点目は、東海環状自動車道や東海北陸自動車道の整備が進み、東名・名神・中央自動車道と併せた広域アクセスが充実したこと、2点目は、地震災害のリスク回避に適した立地環境といえること、3点目は、岐阜県と各市町村が連携し工場用地の開発や企業誘致活動を積極的に推進したことである。

なお、岐阜県内の立地可能な工場用地情報や優遇措置については、下記の岐阜県ホームページから確認ができる。
https://www.pref.gifu.lg.jp/soshiki/11342/



出所：岐阜県リニア中央新幹線活用戦略研究会「第2次岐阜県リニア中央新幹線活用戦略（令和5年3月）」

本社機能移転の動き

企業誘致にあたっては、大規模な工業団地を整備することが一般的で、広い土地を確保する必要性から、都心部を離れた場所に立地するケースが多い。また、アクセス道路や、高速道路のインターチェンジが近隣に整備されていることが多く、交通アクセスの利便性を訴求しているケースも多い。

各自治体は企業誘致の促進のため、税制上の優遇措置や補助制度の充実を図っており、そうした自治体に工場の新設・移転先として進出する企業が多いが、近年ではコロナ禍の影響で働き方が多様化したこともあり、本社機能を大都市から地方へ移転する動きがある。

大都市から地方への本社移転のメリットとしては、家賃等のコスト削減のほか、主に以下の3点が挙げられる。

●災害時のリスク分散（BCP対策）

近年、地震や水害に加え、感染症の流行など、備えるべきリスクが増えている。BCP（Business Continuity Plan:事業継続計画）とは、このようなリスクが顕在化した緊急事態時においても、企業が事業継続するための手段を決めておく計画のことである。本社機能を分散することで、例えば東京で大きな災害が発生した時にも、業務を続けることができる。

●ワークライフバランスの向上

満員電車での長時間通勤や人口密集地での生活など、従業員が感じているストレスが緩和され、ワークライフバランスの向上につながる。

●地域貢献・ブランドイメージの向上

地域の雇用創出のほか、従業員の移住が伴えば人口増加に寄与する。また、このような情報を発信することで知名度アップやブランドイメージの向上も期待できる。

恵那市の取組み

恵那市では、新たに企業等が立地した場合や市内企業等において再投資が行われた場合、立地場所や業種、投資規模等の一定の要件を満たせば、下表のような奨励措置が受けられる。

また、恵那市においては「恵那西工業団地開発事業」を進めており、A、B、Cの3区画のうち、すでに2区画（B、C）への進出企業が決まっている。

この2区画のうち、B区画への進出を決定した「ヘレウス・エレクトロナイト株式会社」は、千葉県にある本社および工場を移転する。県外から工場だけでなく本社も移転するため、恵那市における雇用創出・経済活性化につながることが期待されている。

グローバル企業による本社移転の事例は岐阜県においては珍しく、ヘレウス・エレクトロナイト株式会社　代表取締役社長 佐々木 一隆氏と恵那市長　小坂 喬峰氏にインタビューを実施した。

恵那市の立地企業への優遇制度

	恵那市企業等立地（再投資）奨励金	恵那市本社機能移転奨励金
奨励措置	① 投下資本額の10%（限度額5千万円）の奨励金交付 ② 5年間、投下資本額に対応する固定資産税、都市計画税相当額の奨励金交付	
投資要件	新規立地　2億円（中小企業1億円）以上 再投資　1億円（中小企業5千万円）以上	1千万円（中小企業5百万円）以上
雇用要件	無	有
業種指定	有	無
その他	奨励金の詳細については、恵那市ホームページにてご確認ください。	

恵那西工業団地（航空写真）

恵那市進出企業へのインタビュー（ヘレウス・エレクトロナイト株式会社）

恵那市長
小坂 喬峰氏

ヘレウス・エレクトロナイト株式会社
代表取締役社長　佐々木 一隆氏

●モデレーター
十六総合研究所
取締役社長　佐竹 達比古

貴社の事業内容について教えてください。

●佐々木社長

当社は、1960年に米国フィラデルフィアで創業して以来、溶けた鋼（溶鋼）の消耗型温度センサーを世界中の製鉄所に納めています。日本では1966年に山里産業との合弁会社、山里エレクトロナイト（大阪府高槻市）を発足し、日本国内での消耗型温度センサー事業が始まりました。以来、国内鉄鋼メーカーと協力しながら、より精度の高い消耗型温度センサー、溶鋼中の酸素濃度を測定できる画期的な酸素センサーを開発してきました。このようなセンサーを提供することで、鉄鋼メーカー様はより優れた鋼材の開発が可能となりました。2005年に現ヘレウス・エレクトロナイトがジャパン・エア・ガシズ（旧大阪酸素工業）の熱電対事業を経営統合する

ヘレウス・エレクトロナイト株式会社
代表取締役社長　佐々木 一隆氏

企 業 名：ヘレウス・エレクトロナイト株式会社
本　　社：千葉県市川市鬼高三丁目28番23号
事業内容：製鉄所、鋳物業、非鉄精錬現場用の温度・酸素センサー、カーボンセンサー、水素センサー、窒素センサー等の溶融成分の迅速分析用各種センサー及びこれに付帯する計測機器の製造組立及び販売
資 本 金：9,800万円
拠　　点：本社工場（千葉県市川市）、福山工場（岡山県笠岡市）　他

恵那市長　小坂 喬峰氏

企業立地協定締結式の様子

ことで製品ラインアップを強化し、その翌年から本社を現在の千葉県市川市に移転しています。

千葉県にある本社および工場を移転されるということですが、移転を考えられたきっかけを教えてください。

●佐々木社長

当社の本社工場は築50年以上と老朽化が進んでおり、建て替える必要が出ています。京葉工業地帯の埋立地にありますが、ここ20年で本社の周りは住宅と商業施設に囲まれるようになりました。住宅地に囲まれ、同敷地内での工場建て替えが難しく、水害リスクも高いため、移転を検討することとなりました。余談ですが、市川で豪雨が降ると、当社から100メートルも離れていない交差点が浸水し、全国のニュースで放映されています。

ヘレウス・エレクトロナイト株式会社が本社および工場を移転されることが決まった際、恵那市としての率直なご感想をお聞かせください。

◆小坂市長

世界的な企業として発展し、国内でも製鉄業の発展に大きく貢献されているヘレウス・エレクトロナイト株式会社が、千葉県から当市へ本社、工場を移転し進出いただけることは、この上なく喜ばしいことであり大いに歓迎します。当市への移転後も新たな分野の製造企業として大きく飛躍されることを期待しています。

令和5年3月に開催した「企業立地協定締結式」の際には、当地域が浸水災害や津波災害にかかるリスクが低い地域であり、将来開通するリニア中央新幹線の岐阜県駅に至近で、その利便性が高いことなど、当市への企業立地が大変有益で優位性が高いことから、当地域での立地を決定いただいたとのお話をいただき、大変ありがたく感じています。当市としまして、地域特性の優位性が高い部分は、今後も積極的に企業誘致活動に活かし、進出先を当地域に決定いただいたその期待に応えられるよう産業振興関連の施策を展開していきたいと考えています。

恵那市の企業誘致の特徴や、苦労された点、工夫された点はございますか。

◆小坂市長

当市の施策の中で、企業誘致は「働く場所づくり」であり、特に重要な位置づけとして考えています。

企業誘致に関する主な事業では、土地開発公社の「工業団地開発」による企業誘致の推進があります。工業団地開発は、当市の土地開発公社の最も重要な事業として進めてきました。工業団地の開発として活用できる場所は山間の土地が多く、開発面では平坦地と比較し土地造成に苦慮する面はありますが、土地価格では都市部に比べて比較的安価に分譲ができるよう事業を進めています。企業立地が決定した際には、当事業を進めてきた成果がやっと得られたと実感できました。

主な事業のもう一つとして、企業の新たな施設等の投資に対し「企業等立地奨励金」を交付することで、設備投資を促進する事業を進めています。この奨励金により、市内での新たな企業立地や企業の設備再投資が円滑に進められるよう企業経営の支援を推進し、市全体の産業の活性化につなげていきたいと考えています。

移転にあたって重視した点や移転先を恵那市に決められた理由をお聞かせください。

●佐々木社長

移転先は自然災害リスクが低く、また予算内に収まる必要がありました。そのような中、リニアの開通を見据えて、東濃地域が有力候補となりました。こちらの地域は昔から地盤が安定しており、高速道路、名古屋港があり、東海のお客様へのアクセスの良さと言ったメリットがあります。私も含めてですが、一緒に移転する社員には関東に両親がいます。リニアが開通すれば、恵那市から関東の取引先に出向く時や家族に会いに行くのに40分ほどで品川まで行けるのがとても魅力的です。

また、移転先を探す際は、候補地に出向き自分の足で現地を確認してきました。こちらの恵那市は、訪れるたびに四季を通しての自然の美しさと当地の皆様の温かさに接することで、こちらに暮らしていきたいという気持ちが強くなりました。

移転にあたっての社内の反応はいかがでしたか。

●佐々木社長

昨年の3月に移転を発表した際、予想はしていましたが、社員に動揺がありました。特に動揺していたのは、私が代表取締役になる前に入社した若い社員です。彼らは首都圏での就職を希望し、当社に入社していたからです。

ただ、早めに社員へ情報を共有することで心の準備のための時間を作りました。そのような

十六総合研究所
取締役社長　佐竹 達比古

対談の様子

恵那西工業団地で建設中の
ヘレウス・エレクトロナイト株式会社　本社社屋

中、社員代表は若手中心の役員へと変わり、移転に関しての不安・要望を会社に上げてきました。お互い時間を惜しまずに議論をすることで、社員に今回の移転の重要性を理解してもらえたことを本当に感謝しています。

小坂市長が市川工場へ見学にご訪問していただいた際には、社員との懇談会で恵那市を熱くアピールしていただいたほか、当社として社員を恵那市に連れていき、実際に現地を見ることで社員の気持ちも大きく変わりました。今回の移転は工場の建て替えと引越しだけではなく、当社全員が一丸となり、こちらの東濃から個人としても会社としてもより力強く成長する機会になったと感じています。

恵那市として、ヘレウス・エレクトロナイト株式会社には、どのようなことを期待されますか。

◆小坂市長

ヘレウス・エレクトロナイト株式会社には、当市を魅力的な地域として移転についての議論の機会を設けるなどご努力いただき、立地決定のご判断をいただいたことに改めて感謝いたします。また、従業員の雇用については、すでに当地域の地元採用を進めていただいている上、さらに、現在の本社から当市への移住により雇用を継続される方も多くあるとお聞きしています。地元での雇用の増加と移住定住の推進では当市に大いに貢献していただいており、今後の雇用機会の確保と地域産業として定着していただけるよう期待をしています。

当市では自動車関連部品、紙・パルプ、プラスチック関連の製造企業も多くありますが、新しい分野のヘレウス・エレクトロナイト株式会社が進出いただくことで地元での企業連携や企業間交流などにより市全体の企業発展につながっていくことにも期待をしています。操業開始が間もなくとなっていますが、千葉からの移転と本社工場完成、施設整備と従業員確保など万全な体制を整えられ、今後も益々ご発展されることを節にお祈りいたします。

企業誘致をはじめとする、今後の恵那市の産業政策の展望についてお聞かせください。

◆小坂市長

当市は、今後のリニア中央新幹線の開業に向けて、リニアまちづくり構想に基づく事業を推進し、新たな工業団地開発を進め、雇用の創出と地域内の就業、定住を促進できるよう取り組みます。リニア開業による利便性向上のほか、国道19号の瑞浪恵那間のバイパス道路である「瑞浪恵那道路」の開通、中央自動車道恵那峡サービスエリアのスマートICの設置に対しても、地域経済への大きな波及効果が得られるよう地域内の企業や経済団体との連携を強化し、産業活性化に向けた取組みを進めていきます。リニア関連の観点からも当市が注目され、多くのまちの魅力を知っていただくきっかけとし、交流人口の増加にもつなげていきたいと考えます。

観光振興の面では、今年2024年は「恵那峡大井ダム完成100周年」を迎え、12月には多くの記念事業を展開します。当市にある産業の基盤、観光業の基盤となる多くの地域資源を活用し、当市の産業振興ビジョンの将来像に掲げた「稼ぐ力の強い、持続する地域産業の形成」の実現に向けて、企業、経済団体、金融機関、行政等が連携・協力し、企業全体の競争力の強化と地域で働く人が輝ける地域社会を目指し、「恵那」のまちの存続にもつながる産業振興施策を展開していきます。

最後に、今後の経営の中で実現したいことをお聞かせください。

●佐々木社長

私は元々、イタリアのアルプスのふもとの村で幼少期から高校を卒業するまで過ごしてきました。その後はロンドン・東京・横浜・シンガポールといった大都会で学業と仕事のために住んできました。社会人になってからは、おそらく、「良い仕事」は都会にあると言う固定概念が働いていたのだと思いますが、自然が少ない環境での生活は何かとストレスが溜まりました。

今回の移転では、歴史文化、自然環境が豊かな恵那市で生活し、「良い仕事」を提供できることで、恵那からより良いワークライフバランスを得ることを実現したいです。恵那でワークとライフの両方をエンジョイできるライフスタイルを広めていくことが地域の皆様への一番の恩返しになるかと思います。

本日は貴重なお話を聞かせていただきありがとうございました。

終わりに

企業誘致による新たな企業の立地は、新たな雇用と所得の創出を通じて、地域活性化につながります。企業誘致には場所や価格といった条件面も重要ですが、成功にあたっては進出企業と地元行政、双方の理解・協力が必要です。

今回ご紹介した、恵那市とヘレウス・エレクトロナイト株式会社の事例では、行政が本社移転における社員の不安の解消に協力し、企業は地元での雇用の増加や移住定住の推進に貢献されます。間もなく恵那市での操業開始となりますが、今後は地元企業との連携・交流により、市内産業が活性化することを期待しています。

Research

賃上げに関する特別調査

調査結果の概要

❶ 2024年4月～2025年3月に賃上げを実施する企業は、86.9%の見込み。

❷ 賃上げ内容は「定期昇給」が74.1%と最多。
2位の「ベースアップ」は2年連続で大きく上昇し57.1%と22年度の倍以上となった。

❸ 年収ベースの賃上げ率は「3%以上」の割合が前年度調査から11.3ポイント上昇し53.5%を占めた。

調査要領

1. 調査方法 … 岐阜県、愛知県の企業に対し、Webと郵送を併用しアンケートを実施
2. 調査時期 … 2024年 6月1日~17日
3. 回答状況 … 有効回答数244社（岐阜県、愛知県の企業600社;有効回答率40.7%）

（注）本文中の図表の計数は、四捨五入の関係で内訳の合計等が合致しない場合がある。

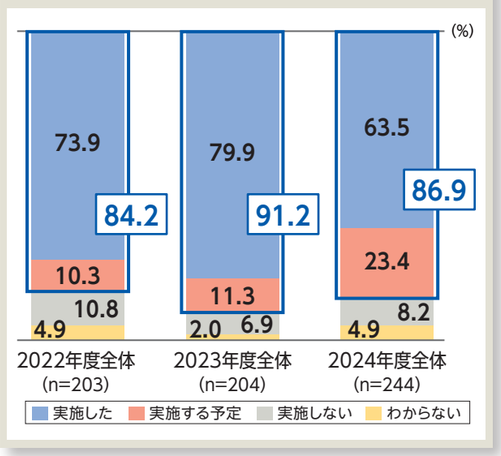
昨今の物価高騰、企業における人手不足感の強まりなどを背景に、賃上げ機運がさらに高まっている。

そこで、岐阜県・愛知県の企業が「賃上げ」に対してどのように考え、取り組んでいるのか「第207回企業動向調査」において特別調査を実施した。なお、「賃上げ」とは、毎年一定の時期に社内の昇給制度に従って行われる「定期昇給」と、賃金水準を一律に引き上げる「ベースアップ」からなるが、本調査では賃上げ促進税制の対象となる「賞与（一時金）」なども「賃上げ」に含めて調査した。

① 賃上げを実施（予定）したか

2024年4月～2025年3月（以下、今年度）に、賃上げ（「定期昇給」「ベースアップ」「賞与（一時金）」「新卒者の初任給の増額」「再雇用者の賃金の増額」等）を実施したか尋ねたところ、「実施した」と回答した企業の割合が63.5%、「実施する予定」と回答した企業が23.4%で、合わせて86.9%が賃上げを実施する見込みとなった【図表1】。

【図表1】賃上げを実施したか（全体）



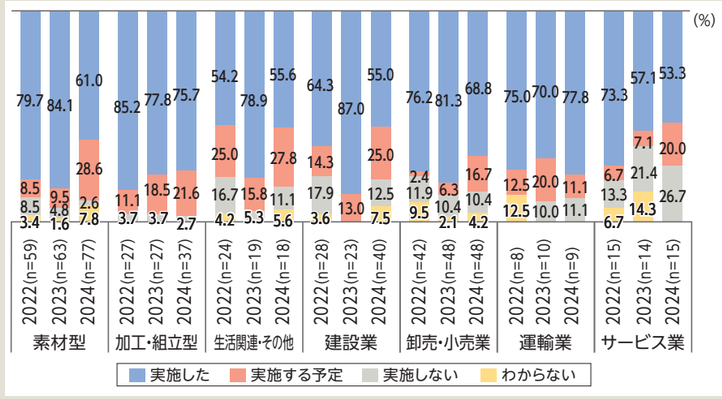
【図表2】業種グループと回答数・構成比

業種グループ	個別業種（21業種）	回答数	構成比
1. 素材型	木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、刃物・金属製品、プラスチック・その他製造業、鉱業	77	31.6%
2. 加工・組立型	一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具	37	15.2%
3. 生活関連・その他	食料品、繊維、衣類その他繊維製品、家具・装備品、出版・印刷	18	7.4%
4. 建設業	建設業	40	16.4%
5. 卸売・小売業	卸売業、小売業	48	19.7%
6. 運輸業	運輸業	9	3.7%
7. サービス業	サービス業	15	6.1%
全業種合計		244	100.0%

当社が過去に実施した賃上げに関する調査（22年9月に実施した22年度調査、23年12月に実施した23年度調査）と比較すると「実施した」+「実施する予定」と回答した企業は前年度に9割を超え、今年度も約9割と高水準で推移した。

次に、調査対象を【図表2】の7つの業種グループに分類してそれぞれの傾向をみると、賃上げを「実施した」もしくは「実施する予定」と回答した企業の割合が最も高いのは加工・組立型の97.3%で、22年度からほぼすべての企業が賃上げを実施しているとみられる【図表3】。一方、最も割合が低いのは前年度に続きサービス業で、73.3%だった。

【図表3】賃上げを実施したか（業種グループ別）



従業員規模別でみると、10人以上の規模では9割前後の企業が賃上げを見込む。また、10人未満の規模も徐々に賃上げを見込む企業の割合が上昇しており、今年度は62.5%だった。

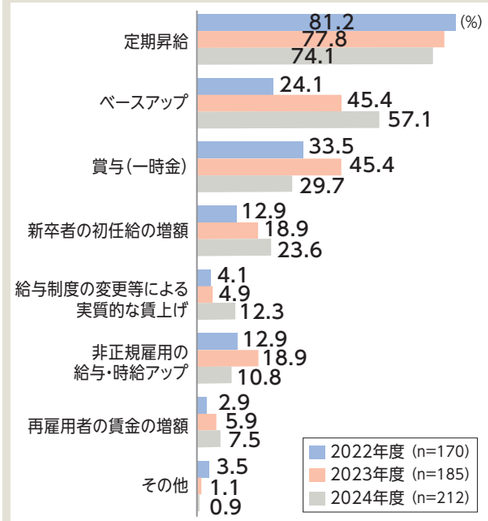
地域別でみると、前年度に続き岐阜県の方が実施を見込む企業の割合がやや高かった。

② 賃上げ内容

賃上げを「実施した」もしくは「実施する予定」と回答した企業に、実施（予定）した賃上げ内容を複数回答で尋ねたところ、年齢や勤続年数などに応じて毎月の給与を増やす「定期昇給」が前年度から引き続き最も多く、74.1%の企業が回答した【図表4】。次いで基本給全体の水準を底上げする「ベースアップ」が多く、57.1%だった。一度引き上げた基本給は業績悪化などの理由で引き下げることが難しいため、賃上げ機運が高まりだした22年度調査でもベースアップに慎重な企業が多かったが、前年度に大きく上昇し、今年度はさらに上昇して、22年度の倍以上の約6割の企業が実施を見込む。また、前年度では7位だった「給与制度の変更等による実質的な賃上げ」の割合が12.3%と大きく上昇し、5位に浮上した。

一方、「賞与（一時金）」は29.7%（前年比15.7ポイント減）と大きく低下しており、物価上昇を一時金で補填するのではなく、ベースアップや給与制度の見直しなど持続的な賃上げに踏み込んだ企業が増えたものとみられる。

【図表4】実施（予定）した賃上げ内容（全体）



業種グループ別でみると、「定期昇給」を実施した企業はすべての業種グループで6割～9割弱を占めた【図表5】。また、「ベースアップ」は生活関連・その他と運輸業を除くすべてのグループで5割を超え、「給与制度の変更等による実質的な賃上げ」はすべてのグループで前年比上昇した。

物価高や人手不足などを背景に人材確保・定着に向けた積極的な賃上げが幅広い業種に広がっている。

従業員規模別でみると、規模の大きい企業ほど「定期昇給」や「ベースアップ」、「新卒者の初任給の増額」等を実施（予定）した割合が高い傾向がみられた。一方、「賞与（一時金）」の割合は100人未満の規模では約3割～4割、100人以上では約2割と規模の小さい企業ほど実施割合が高い傾向がみられた。また、すべての規模で「新卒者の初任給の増額」が前年比上昇しており、若年層の獲得競争が激化している。

地域別でみると、岐阜県は「賞与（一時金）」の割合が前年比大きく低下する一方、「ベースアップ」や「給与制度の変更等による実質的な賃上げ」が上昇した。愛知県は「定期昇給」が前年比低下する一方、「ベースアップ」や「新卒者の初任給の増額」、「給与制度の変更等による実質的な賃上げ」が上昇した。「定期昇給」は岐阜県の実施割合が愛知県よりも高い見込みだが、それ以外の項目は両県に大きな違いはなかった。

【図表5】実施（予定）した賃上げ内容（業種グループ別）　※赤文字…5割以上　（%）

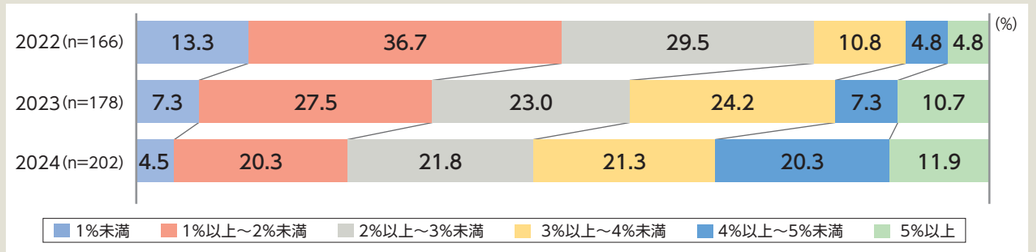
2024年度	定期昇給	ベースアップ	賞与（一時金）	新卒者の初任給の増額	給与制度の変更等による実質的な賃上げ	非正規雇用の給与・時給アップ	再雇用者の賃金の増額	その他
全　体　(n=212)	74.1	57.1	29.7	23.6	12.3	10.8	7.5	0.9
素材型　(n=69)	75.4	60.9	29.0	17.4	13.0	14.5	8.7	1.4
加工・組立型　(n=36)	83.3	58.3	19.4	38.9	8.3	19.4	19.4	0.0
生活関連・その他　(n=15)	60.0	40.0	20.0	13.3	6.7	6.7	0.0	0.0
建設業　(n=32)	65.6	56.3	25.0	12.5	21.9	3.1	0.0	0.0
卸売・小売業　(n=41)	75.6	58.5	36.6	34.1	7.3	7.3	0.0	0.0
運輸業　(n=8)	87.5	37.5	50.0	25.0	25.0	12.5	37.5	0.0
サービス業　(n=11)	63.6	63.6	54.5	18.2	9.1	0.0	0.0	9.1

3 賃上げ率（年収ベース）

賃上げを「実施した」もしくは「実施する予定」と回答した企業に、賃上げ率は年収ベースで何%程度かを尋ねたところ、「2%以上～3%未満」が最も多く21.8%だった【図表6】。22年度、前年度調査では「1%以上～2%未満」が最多であったが、物価高への配慮や人手不足感の強まりなどが賃上げ率を押し上げ、「3%以上」の賃上げをする企業は前年度調査から11.3ポイント上昇し53.5%を占めた。

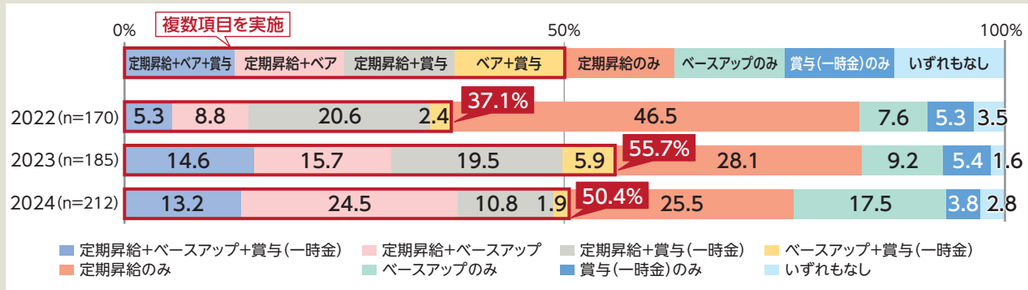
また、「5%以上」と回答した企業は前年度に続き1割を超え24社あり、うち12社は「6%以上」だった（22年度は「6%以上」を選択肢に入れていないため、【図表6】では「6%以上」も「5%以上」に含めて表示した）。

【図表6】年収ベースの賃上げ率（全体）



4 おわりに

【図表7】賃上げ内容の上位3項目の組み合わせ割合（全体）



今年度の賃上げについては、すでに実施した企業が63.5%、年度内に実施する予定の企業が23.4%と、合わせて86.9%が何らかの賃上げを実施（予定）する見込みとなった。物価高騰や人手不足感の強まり、堅調な企業業績により賃上げ機運がさらに高まっているとみられる。

今年度は前年度（91.2%）よりも賃上げを見込む企業の割合が4.3ポイント低くなったものの、約9割と引き続き高水準で推移しており、賃上げの内容をみると、持続的な賃上げを実施（予定）している企業が大半を占めているとみられる。また、年収ベースの賃上げ率も「3%以上」の割合が53.5%と前年度から11.3ポイント上昇した。2年前の22年度と比較すると33.1ポイント上昇しており、消費者物価の上昇による従業員の生活に配慮した積極的な賃上げを実施している企業も増加傾向にあるとみられる。

今年度の賃上げ内容のうち、上位3項目である「定期昇給」、「ベースアップ」、「賞与（一時金）」の組み合わせ別の割合をみると、「定期昇給のみ」の企業が25.5%と3年連続で最多であったものの前年比2.6ポイント低下しており、「ベースアップのみ」の企業や「定期昇給+ベースアップ」の割合が大きく上昇している【図表7】。

複数項目を選択している企業割合が50.4%と前年比5.3ポイント減少したが、これは「賞与（一時金）」を引き上げる企業が減ったためであり、持続的な賃上げに寄与するベースアップを含む「定期昇給+ベア+賞与」や「定期昇給+ベア」を合わせた割合（37.7%）は大きく上昇している。

厚生労働省が8月23日に発表した6月の毎月勤労統計調査（確報）によると、実質賃金は27か月ぶりにプラスとなったが、賞与等の一時金を含む「特別に支払われた給与」の上振れによる影響が大きかった。本特別調査の結果では、企業業績に左右される「賞与（一時金）」による賃上げから、ベースアップ等による安定的な賃上げにシフトする動きがみられた。一方、自由コメントには「中小企業、下請け企業は、価格転嫁が進まず賃上げもできないため若手社員も来ないし、経営も悪化する（建設業）」、「賃金のベースアップを行うも、物価高の影響で相殺されてしまう状況。この先どこまで値上げや賃金アップが必要になるのか先が見えない（紙・紙加工品）」といった賃上げに苦慮する声が寄せられるなど、今後の賃上げに息切れが生じる可能性もある。安定的な賃上げ原資の確保に向け、労働生産性の持続的な向上と同時に適正な価格転嫁の実現が急務である。

（研究員　藤木 由江）

ベトナム

技能実習から育成就労へ

十六銀行　ハノイ駐在員事務所　所長　川畠 宏保

はじめに

ベトナム労働・傷病兵・社会問題省傘下の海外労働管理局の発表によると、2023年におけるベトナムから海外への労働者派遣総数は、前年比+12.1%の15万9,986人となりました。国・地域別でみると、日本が8万10人と派遣総数の50%を占める最大の派遣先で、以下、台湾（5万8,620人）、韓国（1万1,626人）、中国（1,806人）が続きます。

また、日本の厚生労働省の発表によると、日本におけるベトナム人労働者数（2023年10月末時点）は、前年同月時点比+12.1%の51万8,364人と国籍別で最多（構成比25.3%）となっています。

在留資格別でみると、ベトナム人は技能実習（20万9,305人）が最多となっており、以下、専門的・技術的分野の在留資格（15万9,962人）、資格外活動（留学生のアルバイトなど、有している在留資格とは異なる収入活動／10万1,530人）が続きます。

ベトナム人は製造業のほか、建設業、卸・小売業、宿泊・飲食・サービス業など多岐にわたる業種で日本の産業を支える存在であるといえます。

技能実習から育成就労へ

2024年6月21日、「出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律（改正入管法）」が公布されました。これにより、3年後の2027年から、従来の「技能実習」制度に代わり、「育成就労」制度が施行される予定です【表1】。なお、施行後3年間の移行期間（技能実習制度と育成就労制度が併存）が設定されることとなっています（育成就労制度への一本化は2030年となる見込み）。

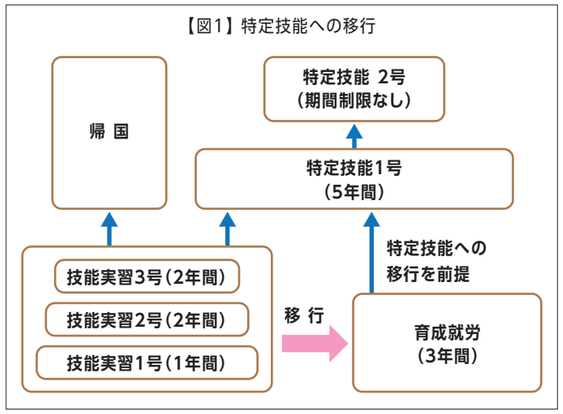
従来の技能実習制度は、日本の技術や知識を発展途上国に伝えることが目的とされています。実務を通じて技術を習得し、それを母国に持ち帰るための制度であるため、最長5年間の技能実習後には帰国することが前提となっています。一方で、新たに始まる育成就労制度は、日本における人材の確保と育成を目的としており、「特定技能」への移行が前提となっています【図1】。

【表1】技能実習制度・育成就労制度の比較

	技能実習制度	育成就労制度
在留資格	技能実習1～3号	育成就労
在留期間	最長5年間	原則3年間
対象分野	移行対象業種	育成就労特定分野 ＊新たに設定
分野毎の受入れ上限	なし	あり
転籍	原則不可	可

また、転籍について技能実習制度においては、実習生に対する人権侵害など、真にやむを得ない事情がない限り認められていません。一方、就労育成制度では、転籍先が同じ業務区分であること、元の受入れ先における就労期間が一定以上であること等の条件が満たされた場合に認められる方向で協議が進められています。

【図1】特定技能への移行



特定技能制度について

特定技能制度は、2018年に成立した改正入管法により開始された制度で、日本国内で人材を確保することが困難な状況である産業分野において、一定の専門性、技能を有する外国人受入れを目的としています。在留資格は、特定技能1号、特定技能2号があり、2号を取得すれば、在留資格を更新することで事実上期間制限なしで在留が可能となります。また、要件を満たせば家族の帯同も可能となります。

現状、特定技能で受入れが可能な分野（特定産業分野）は、生産性向上、国内人材確保のための取組みを行っても人材確保が困難な状況にあり、不足する人材確保を図るべき12分野となっています【表2】。

【表2】特定産業12分野

特定技能分野	主な業務
① 介　護	●入浴介助、食事介護などの介護、介護に付随する業務。
② ビルクリーニング	●オフィス、学校、店舗など不特定多数の人が利用する建物内部を清掃する業務。
③ 素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業	●素形材（金属等の素材に熱や力が加えられ、形が与えられた部品や部材）の加工業務。 ●産業用の機械全般を製造する業務。 ●電子機器の組み立てやめっき、関連する機械加工業務。
④ 建　設	●建設大工、内装、左官業務。建設機械施工、鉄筋施工業務。
⑤ 造船・舶用工業	●船舶製造に関連する業務。
⑥ 自動車整備	●自動車の日常・定期点検、分解整備業務。自動車整備に付随する業務。
⑦ 航　空	●空港グランドハンドリング（航空機の誘導、貨物の搭降載等）業務、航空機整備業務。
⑧ 宿　泊	●ホテル、旅館におけるフロント、企画・広報、レストランサービス業務。
⑨ 農　業	●耕種農業（施設園芸、畑作、野菜、果樹の栽培）、畜産農業（養豚、養鶏、酪農）。 ●農畜産物の製造・加工、運搬、販売の作業、冬場の除雪作業等の関連業務。
⑩ 漁　業	●漁業、養殖業務。
⑪ 飲食料品製造業	●食品製造業、清涼飲料製造業、茶、コーヒー製造業、製氷業、菓子製造小売業、パン製造小売業、豆腐、かまぼこ等加工食品小売業務。
⑫ 外食業	●飲食物調理、店舗管理、接客等の外食業務。

さいごに

2024年3月29日の閣議決定により、特定技能制度の対象業種に「自動車運送業」、「鉄道」、「林業」、「木材産業」の4分野が追加されることになりました。今後も人手不足が問題となっている新たな分野の追加が検討されていくものと思われます。外国人労働者の受入れについて、育成就労への移行と合わせて注目していく必要があります。

岐阜大学医学部附属病院 Report 84

“5類移行”以降の感染症発生動向と求められる対応

岐阜大学医学部附属病院　感染制御室長／生体支援センター長　教授　**馬場 尚志**

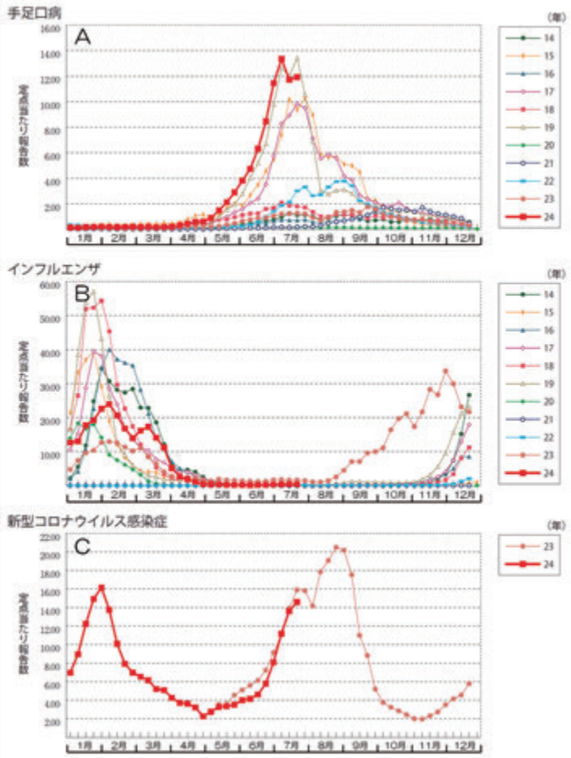
2020年以降、世界中を巻き込んだ新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、日常生活の様々な場面が制限されるなど社会全体に大きな影響を及ぼしました。しかし、社会一丸となって対応したこと等により、徐々に危機的状況を脱し、2023年5月には“5類移行”するなど日常を取り戻した感があります。それから1年以上が経過した今、この間の感染症の発生動向について振り返るとともに、改めて感染症対策について考えたいと思います。

“5類移行”後の感染症発生動向の変化

今年は手足口病が2019年以来の流行をみせ、その報告数は過去10年間で最も高い水準で推移しています【図1-A】。2020年からの新型コロナウイルス感染症への対策により、その他の多くの感染症でも流行が抑え込まれていましたが、“5類移行”後は、昨夏のヘルパンギーナ、秋からの咽頭結膜熱やA群溶血性レンサ球菌咽頭炎、そして今年の手足口病と、様々な感染症において過去10年間で報告数が最も多くなっています。

このような傾向はインフルエンザでもみられ、2020年春から2022年までは流行がみられませんでしたが、昨年秋には季節外れの流行がみられ、今年の春にかけ多くの方が罹患しました【図1-B】。さらに新型コロナウイルス感染症は、“5類移行”後も毎年1月頃と8月頃の年2回、流行を繰り返しています【図1-C】。健康な方にとって、これらの感染症が命にかかわることは稀ですが、ご高齢の方や基礎疾患をお持ちの方にとっては現在でも重症化しうる疾患であり、医療機関や高齢者施設に訪問する際のマスク着用など、社会としてこれらの方々への配慮が求められます。

【図1】過去10年間*の各感染症の発生動向



*新型コロナウイルス感染症は2023年5月8日以降
出所:厚生労働省/国立感染症研究所　感染症発生動向調査週報

海外渡航・国際交流の再活性化と感染症

2020年からは海外渡航や国際交流も大きく制限されていましたが、また以前のように活気を帯びる中、海外から流入する感染症の発生リスクも再び高まっています。麻疹（はしか）もその1つで、岐阜県では2019年を最後に発生していませんでしたが、今年3月に5年ぶりに発生が報告されました。麻疹は感染力が非常に強いほか、病原性も高く、わが国でもワクチンが導入される前は毎年多くの方が命を落としていました。その後、ワクチン導入を進め、わが国は2015年にWHOから麻疹排除状態にあると認定されましたが、アジア諸国、中東、アフリカ諸国など未だ多くの国で流行がみられ、厚生労働省も海外渡航に際して注意を呼びかけています。

このように海外では国や地域によって感染症の状況は大きく異なります。そのため仕事や旅行などで海外渡航する際には、渡航先の状況や必要な対策について厚生労働省検疫所のウェブサイト【図2】（https://www.forth.go.jp/index.html）などで確認することが必要です。

【図2】厚生労働省検疫所
「海外で健康に過ごすために（FORTH）」（2024年8月14日時点）

風疹への備えの重要性と今年度までの追加的対策

風疹も、2018年から2019年にかけ大流行しました。風疹は、麻疹と比べ感染力も病原性も低いとされる一方、妊娠中に罹患すると死産や流産、さらには胎児に先天性風疹症候群と呼ばれる深刻な影響を及ぼす可能性があり、妊婦にとって、また新たな命にとって大変危険な感染症です。風疹も2020年以降は報告数が減っていますが、5～6年毎に流行を繰り返していることや、他の感染症における昨今の発生状況をみると、今後の発生動向には警戒が必要です。

風疹は、職場内での感染例が多いと指摘されており、2013年に厚生労働省から職場に向けたガイドラインが出されるなど、職場での対策も強く求められています。また、ワクチン接種を受けていない年代の男性が罹患することが多く、1962年4月2日から1979年4月1日生まれの男性に無料で抗体検査と予防接種を行う追加的対策がとられています。2019年度に始まったこの施策も今年度（2024年度）末で終了します。対象年齢に該当し、まだ対応を取っていない方は、施策の背景や具体的な内容などをまとめたウェブサイト（https://www.cider.osaka-u.ac.jp/rubella/index.html）もありますので、是非ご確認ください。

社会の多様性に配慮した感染症対策を

これまで述べてきたように昨年5月の“5類移行”以降、様々な感染症の流行がみられており、ご高齢の方や基礎疾患をお持ちの方、妊娠中の方など、リスクを抱えた方に対しては周囲からの十分な配慮が必要です。また、大事な仕事や受験など重要な局面を迎える方やこれから海外渡航される方など、社会は多様な背景を持つ方々で構成されています。近年、社会の様々な場面で多様性への配慮が叫ばれるようになりました。感染症対策においても、これら社会の多様性に配慮し、それぞれの場面・状況に応じて、必要な対策を実践していくことが求められています。

あなたとの対話が創る　信頼と安心の病院
岐阜大学医学部附属病院　https://www.hosp.gifu-u.ac.jp/
［診療科］内科／消化器内科／循環器内科／腎臓内科／呼吸器内科／血液・感染症内科／脳神経内科／外科／消化器外科／心臓血管外科／呼吸器外科／乳腺外科／脳神経外科／整形外科／形成外科／精神科／小児科／皮膚科／泌尿器科／産婦人科／眼科／耳鼻咽喉科／リハビリテーション科／放射線科／放射線診断科／放射線治療科／病理診断科／救急科／麻酔科／歯科／小児歯科／矯正歯科／歯科口腔外科　※麻酔科標榜医／紙谷 義孝

岐阜大学医学部附属病院 広報誌うぶねは 病院ホームページで公開中です ▶
https://www.hosp.gifu-u.ac.jp/guide/ubune.html　岐大病院 うぶね

相続税と事業承継 Vol.45

公正証書による贈与の課税時期

税理士　吉川富造

前回は、生前贈与契約の失敗事例をお話ししました。
今回は、公正証書による贈与の課税時期についてお話しします。

Q1

公正証書による贈与の課税時期はいつか

私は10年前、長男が将来結婚した時に必要であると考え、長男に対し私の所有している宅地を贈与する旨の「公正証書」を作成しました。

この宅地は更地であり、草刈りなどの管理は私がやっていましたが、本年1月に長男が結婚することとなり、この機会にこの宅地の名義を私から長男へ贈与登記しました。長男は、本年10月にこの宅地に家屋を建築し居住しています。

この場合、贈与した日は、公正証書の確定日付の10年前になるのでしょうか。それとも贈与登記をした日になるのでしょうか。

A1

公正証書などの書面による贈与は、その契約の効力が発生したときに贈与があったものとみなされます。ご質問の場合、公正証書による贈与の契約はされているものの、その時に効力の発生があったかどうかは確認できません。公正証書の確定日付と贈与登記日とに長期の間があり、その間の土地の管理運営は、父が行っていると判断できることからみると、相続税法における贈与の効力は、本年の贈与登記がされた日に発生したものと解され、贈与の時期は、本年の登記した時と考えられます。

相続税法における贈与による財産取得の時期

相続税法における贈与による財産取得の時期は、「書面によるものについてはその契約の効力の発生した時、書面によらないものについてはその履行の時」として取り扱われています（相続税法基本通達1の3・1の4共－8）。

書面によるものについてはその契約の効力の発生した時としていますが、書面さえ存在していればよいという趣旨ではありません。例えば書面が存在していても、所有権の移転の登記又は登録の目的となる財産について、その登記又は登録を行うことについて障害がないにもかかわらず、書面の作成後、長期間登記又は登録を行わない場合など、贈与の真実性に疑問が多く、贈与契約が租税回避などの目的によるとみられる場合には、贈与の予約とみなすことが合理的であると判断される場合があります。

また、財産取得の時期の特例として、相続税法では、「所有権等の移転の登記又は登録の目的となる財産について贈与の時期を判定する場合において、その贈与の時期が明確でないときは、特に反証のない限りその登記または登録があった時に贈与があったものとして取り扱うものとする」（相続税法基本通達1の3・1の4共－11）とされています。

Q2

夫婦間の贈与契約取消し

昨年、妻に私の経営する会社の株式約1,000万円を贈与したので、今年の3月、妻は贈与税の申告をしましたが、即納できないため延納中です。このたび、妻の納税資金調達のための土地の売却が予定通りにできなくなりました。もし私が代わりに贈与税を納付すると、また贈与税が課税されるといわれ、その負担が夫婦関係にも響いてきたため、妻への株式の贈与を取り消し、その株式は私のものにすることにしました。

この場合、私が妻から贈与されたものとして再び贈与税が課税されるのでしょうか。それとも、妻の贈与税の申告を「更正」の請求によって、なかったものにしてもらえるのでしょうか。

A2

夫婦間の贈与契約の取消しについては、贈与税を不当に回避するものではないと認められれば、その株式の贈与はなかったものと認められますので、贈与税の更正の請求ができると思われます。

贈与契約の取消し等があった場合

贈与契約の取消し又は解除には、法定取消権又は法定解除権による場合と当事者の合意による場合とがありますが、その取消し等があった場合には、相続税法ではそれぞれ次のように取り扱われているようです。

（1）法定取消権等に基づいて贈与の取消し等があった場合

贈与の取消しがなされたことが、財産の名義を元の贈与者の名義に戻したことなどにより確認され、かつ、次の事実があると認められる場合に限り、その贈与はなかったものとして取り扱われています。

①詐欺又は強迫による取消権（民法96条）に基づいて取り消される場合…詐欺又は強迫をした者について公訴の提起がされたこと等、民法第96条の規定に基づく取消権に基づき取り消されたものであると認定できる場合

②夫婦間の契約取消権（民法754条）に基づいて取り消される場合…取消権を行使した者及びその配偶者の経済力その他の状況からみて取消権の行使が贈与税の回避のみを目的として行われたと認められない場合

（2）当事者の合意解除によって贈与の取消し等があった場合

その贈与契約により贈与された財産についての贈与税は、原則として取り消されません。しかし、当事者の合意による取消し又は解除が次に掲げる事由に該当しており、かつ、税務署長がその贈与契約にかかる財産について贈与税を課税することにより、著しく負担の公平を害すると認める場合に限り、その贈与はなかったものとして取り扱われているようです。

○贈与契約の取消し又は解除がその贈与に係る贈与税の申告書の提出期限までに行われ、かつ、その取消し又は解除が名義を戻したこと等から確認できることなど

POINT《ポイント》

合意解除等により贈与の取消しをしようとするときは、事前に税務署又は税理士に相談してください。
次回は、死因贈与と遺贈についてお話しします。

1 産業動向

年月	実質GDP 年率%	景況感 企業動向調査 十六景況判断指数（好転－悪化）	日銀短観業況判断指数（DI）（良い－悪い） 全国	東海三県
20. 10～12	7.4	▲ 44.9	▲ 15.0	▲ 27.0
21. 01～03	1.4	▲ 17.1	▲ 8.0	▲ 18.0
21. 04～06	1.8	18.8	▲ 3.0	▲ 10.0
21. 07～09	▲ 1.5	5.2	▲ 2.0	▲ 5.0
21. 10～12	5.2	5.2	2.0	▲ 4.0
22. 01～03	▲ 1.9	▲ 12.1	0.0	▲ 2.0
22. 04～06	4.3	▲ 10.7	2.0	▲ 2.0
22. 07～09	▲ 1.2	▲ 13.3	3.0	▲ 2.0
22. 10～12	1.7	▲ 18.2	6.0	0.0
23. 01～03	5.2	▲ 13.7	5.0	▲ 1.0
23. 04～06	2.4	0.9	8.0	3.0
23. 07～09	▲ 4.0	▲ 0.9	10.0	9.0
23. 10～12	0.3	20.6	13.0	15.0
24. 01～03	▲ 2.3	4.6	12.0	10.0
24. 04～06	3.1	▲ 5.3	12.0	9.0
24. 07～09	－	▲ 10.3 (予)	10.0(予)	7.0(予)

資料：内閣府,十六総合研究所,日本銀行

年月	景気動向指数（2020年＝100） 先行系列 岐阜	愛知	全国	一致系列 岐阜	愛知	全国	遅行系列 岐阜	愛知	全国
23. 2	108.3	119.0	108.7	118.3	122.5	114.6	112.1	112.7	104.7
23. 3	107.2	117.2	108.8	119.2	121.1	114.4	109.5	111.6	104.7
23. 4	101.9	116.3	108.5	116.0	122.9	114.6	113.0	111.0	105.1
23. 5	106.0	119.0	109.3	118.9	123.2	115.4	110.8	109.3	106.0
23. 6	104.6	119.8	109.5	118.6	125.1	115.4	110.3	108.0	105.8
23. 7	103.6	119.2	109.0	119.0	125.1	115.1	112.3	107.8	105.5
23. 8	101.8	121.5	109.8	118.1	123.7	115.3	114.7	108.5	105.6
23. 9	111.2	121.8	109.9	120.4	124.3	115.6	115.4	108.0	106.1
23.10	105.6	121.4	109.1	117.4	125.7	115.6	110.8	108.7	106.5
23.11	102.7	119.3	109.0	117.2	125.0	114.8	114.0	108.5	106.4
23.12	99.6	118.9	110.2	118.9	124.5	115.9	114.9	108.5	107.0
24. 1	99.5	120.6	109.7	117.4	121.0	112.9	117.0	107.9	105.1
24. 2	98.4	117.5	111.7	115.9	123.6	112.3	117.8	107.8	106.5
24. 3	99.3	116.3	111.7	120.7	122.6	114.2	119.8	108.4	106.1
24. 4	103.2	118.9	110.9	118.2	123.4	115.2	115.2	108.8	106.1
24. 5	112.6	119.6	111.2	121.3	124.8	117.1	120.2	109.1	108.2

資料：岐阜県統計課,愛知県統計課,内閣府

年月	鉱工業生産指数（季節調整済） 岐阜（'20=100）	前年比	愛知（'20=100）	前年比	全国（'20=100）	前年比
2021	112.2	12.2	106.1	6.1	105.4	5.4
2022	114.7	2.2	104.8	▲ 1.2	105.3	▲ 0.2
2023	112.7	▲ 1.7	113.8	8.6	103.9	▲ 1.3
23. 5	115.9	5.8	116.5	16.4	104.1	4.1
23. 6	114.4	0.5	118.2	18.5	105.0	▲ 0.1
23. 7	113.7	▲ 2.6	116.1	14.8	103.5	▲ 2.6
23. 8	110.5	▲ 7.2	113.4	7.3	103.1	▲ 4.7
23. 9	118.4	1.7	113.9	2.1	103.2	▲ 4.5
23.10	111.0	▲ 3.6	117.4	13.5	104.4	0.9
23.11	110.9	▲ 5.1	114.9	6.6	103.8	▲ 1.6
23.12	113.7	▲ 4.6	117.3	7.2	105.0	▲ 1.1
24. 1	103.2	▲ 1.8	105.5	3.4	98.0	▲ 1.5
24. 2	101.8	▲ 7.8	110.3	▲ 4.5	97.4	▲ 3.9
24. 3	108.8	▲ 9.6	106.1	▲ 7.8	101.7	▲ 6.2
24. 4	103.8	▲ 1.0	106.9	▲ 4.6	100.8	▲ 1.8
24. 5	115.1	0.0	113.6	▲ 2.1	104.4	1.1

年月	鉱工業出荷指数（季節調整済） 岐阜（'20=100）	前年比	愛知（'20=100）	前年比	全国（'20=100）	前年比
2021	110.9	10.9	105.1	5.1	104.4	4.4
2022	111.2	0.3	105.4	0.2	103.9	▲ 0.4
2023	111.0	▲ 0.2	116.9	10.9	103.2	▲ 0.6
23. 5	112.9	6.0	121.8	30.6	103.5	3.8
23. 6	112.6	2.7	121.4	21.8	104.3	0.7
23. 7	113.4	1.4	119.0	17.4	102.9	▲ 2.0
23. 8	107.3	▲ 6.8	117.3	10.3	102.7	▲ 3.1
23. 9	117.9	4.6	119.0	5.9	103.3	▲ 2.4
23.10	109.8	▲ 2.6	121.3	17.2	103.6	0.8
23.11	108.7	▲ 5.5	118.1	8.7	102.8	▲ 1.7
23.12	112.8	▲ 2.4	121.9	10.6	104.4	0.2
24. 1	101.0	▲ 1.0	107.2	4.6	96.6	▲ 1.7
24. 2	95.3	▲ 12.7	114.4	▲ 2.7	95.9	▲ 4.7
24. 3	105.1	▲ 11.8	107.4	▲ 9.0	100.4	▲ 6.8
24. 4	102.6	▲ 0.4	107.1	▲ 5.3	100.0	▲ 1.4
24. 5	115.5	3.0	119.6	▲ 1.6	103.9	1.3

資料：岐阜県統計課,愛知県統計課,経済産業省
（注）前年比は、原指数の前年比

2 設備投資

年月	新設住宅着工戸数（戸） 岐阜	前年比	愛知	前年比	全国	前年比
2021	11,364	7.5	58,940	7.3	856,484	5.0
2022	10,945	▲ 3.7	59,255	0.5	859,529	0.4
2023	9,550	▲ 12.7	54,685	▲ 7.7	819,623	▲ 4.6
23. 6	735	▲ 24.8	4,875	▲ 2.9	71,015	▲ 4.8
23. 7	889	3.7	4,938	14.9	68,151	▲ 6.7
23. 8	911	▲ 18.7	5,158	▲ 2.1	70,389	▲ 9.4
23. 9	953	▲ 1.7	4,667	▲ 1.8	68,941	▲ 6.8
23.10	817	▲ 19.5	4,871	0.8	71,769	▲ 6.3
23.11	830	▲ 11.9	4,729	▲ 15.6	66,238	▲ 8.5
23.12	635	▲ 32.5	4,226	▲ 11.0	64,586	▲ 4.0
24. 1	513	▲ 19.8	4,742	11.9	58,849	▲ 7.5
24. 2	904	28.2	4,221	2.1	59,162	▲ 8.2
24. 3	733	▲ 19.5	5,826	36.1	64,265	▲ 12.8
24. 4	890	19.8	5,143	17.7	76,583	13.9
24. 5	591	▲ 24.4	3,822	▲ 9.0	65,945	▲ 5.2
24. 6	668	▲ 9.1	4,402	▲ 9.7	66,285	▲ 6.7

資料：国土交通省

年月	公共工事請負金額（億円） 岐阜	前年比	愛知	前年比	全国	前年比
2021	2,767	7.9	5,009	▲ 5.8	142,865	▲ 7.2
2022	2,444	▲ 11.7	5,303	5.9	136,174	▲ 4.7
2023	2,296	▲ 6.0	5,502	3.7	145,878	7.1
23. 6	221	19.4	679	▲ 5.0	18,151	9.9
23. 7	159	2.3	570	▲ 11.1	13,802	6.8
23. 8	161	6.1	419	1.9	11,147	▲ 3.6
23. 9	269	1.8	453	▲ 8.7	12,995	0.1
23.10	123	▲ 41.8	380	21.7	10,933	3.6
23.11	98	▲ 13.6	249	▲ 14.7	7,647	9.9
23.12	102	▲ 8.6	196	▲ 8.1	7,193	14.5
24. 1	114	0.1	264	37.0	5,734	12.7
24. 2	168	28.1	252	▲ 1.4	8,917	▲ 0.7
24. 3	205	▲ 3.1	735	61.7	16,243	6.2
24. 4	467	7.7	1,596	56.1	24,324	18.8
24. 5	352	29.0	492	▲ 22.1	15,901	12.3
24. 6	275	24.3	651	▲ 4.1	17,197	▲ 5.3

資料：東日本建設業保証

3 消費関連

年月	商品販売額（百貨店販売額＋スーパー販売額）（店舗調整前） 岐阜（百万円）	前年比	愛知（百万円）	前年比	全国（億円）	前年比
2021	284,474	0.7	1,368,559	1.3	199,071	0.9
2022	283,791	▲ 0.2	1,406,226	2.8	206,603	3.8
2023	282,223	▲ 0.6	1,436,767	2.2	216,049	4.6
23. 6	22,505	▲ 1.0	115,051	1.8	17,461	4.3
23. 7	24,002	1.3	124,102	2.9	18,741	5.9
23. 8	24,448	2.7	116,612	3.5	17,859	6.5
23. 9	22,218	▲ 0.2	112,599	2.3	17,085	4.8
23.10	23,339	▲ 1.2	120,720	2.2	17,999	3.9
23.11	23,258	0.5	121,006	2.6	18,363	4.4
23.12	28,492	▲ 1.4	152,796	1.0	22,846	2.6
24. 1	24,524	0.8	125,413	3.7	18,264	3.3
24. 2	21,850	2.9	113,922	7.3	17,021	7.6
24. 3	23,504	5.0	125,648	7.0	18,886	6.9
24. 4	22,762	0.2	115,952	1.9	17,612	3.0
24. 5	23,233	▲ 0.3	119,727	3.6	18,212	4.4
24. 6	23,684	5.2	124,357	8.1	18,675	6.9

資料：経済産業省

年月	消費支出（二人以上の世帯）（円） 岐阜（岐阜市）	前年比	愛知（名古屋市）	前年比	全国	前年比
2021	306,115	0.6	263,912	▲ 6.5	279,024	0.4
2022	313,314	2.4	319,344	21.0	290,865	4.2
2023	320,779	2.4	300,221	▲ 6.0	293,997	1.1
23. 6	275,100	▲ 1.4	278,360	▲ 5.8	275,545	▲ 0.5
23. 7	317,458	16.3	311,441	▲ 0.2	281,736	▲ 1.3
23. 8	314,471	18.9	283,352	▲ 2.0	293,161	1.1
23. 9	400,455	12.1	296,302	▲ 7.2	282,969	0.7
23.10	292,063	▲ 11.5	361,644	10.8	301,974	1.3
23.11	351,235	14.9	260,932	▲ 28.2	286,922	0.3
23.12	302,636	▲ 25.0	365,624	7.7	329,518	0.4
24. 1	265,835	▲ 14.1	299,493	▲ 2.9	289,467	▲ 4.0
24. 2	251,058	▲ 13.6	250,604	▲ 4.5	279,868	2.8
24. 3	297,430	▲ 6.4	341,829	16.2	318,713	1.9
24. 4	294,055	▲ 7.1	290,168	3.8	313,300	3.4
24. 5	278,253	▲ 23.0	310,204	3.2	290,328	1.4
24. 6	273,762	▲ 0.5	291,850	4.8	280,888	1.9

資料：総務省

4 物価

年月	消費者物価指数 2020年＝100 岐阜（岐阜市）	前年比	愛知（名古屋市）	前年比	全国	前年比
2021	99.8	▲ 0.2	99.7	▲ 0.3	99.8	▲ 0.2
2022	102.3	2.4	102.4	2.7	102.3	2.5
2023	105.4	3.1	105.7	3.2	105.6	3.2
23. 6	105.0	3.2	105.4	3.5	105.2	3.3
23. 7	105.5	3.3	105.7	3.2	105.7	3.3
23. 8	105.7	3.1	105.9	3.0	105.9	3.1
23. 9	105.8	2.6	106.1	2.5	106.2	3.0
23.10	106.7	2.5	107.0	2.7	107.1	3.3
23.11	106.6	2.3	107.0	2.5	106.9	2.9
23.12	106.5	2.1	106.7	2.1	106.8	2.6
24. 1	106.8	1.8	106.9	1.7	106.9	2.1
24. 2	106.7	2.6	107.0	2.7	106.9	2.8
24. 3	107.0	2.7	107.4	2.5	107.2	2.7
24. 4	107.8	2.6	108.1	2.6	107.7	2.5
24. 5	108.0	2.9	108.4	2.7	108.1	2.9
24. 6	108.3	3.1	108.5	2.9	108.2	2.9

資料：岐阜県統計課,愛知県統計課,総務省

5 労働市場

年月	有効求人倍率（季調済）（倍） 岐阜	愛知	全国
2021	1.43	1.17	1.13
2022	1.64	1.37	1.28
2023	1.59	1.35	1.31
23. 6	1.58	1.36	1.31
23. 7	1.57	1.36	1.30
23. 8	1.57	1.35	1.30
23. 9	1.57	1.34	1.29
23.10	1.58	1.33	1.29
23.11	1.56	1.32	1.27
23.12	1.56	1.31	1.27
24. 1	1.57	1.29	1.27
24. 2	1.58	1.30	1.26
24. 3	1.60	1.31	1.28
24. 4	1.58	1.31	1.26
24. 5	1.57	1.30	1.24
24. 6	1.53	1.27	1.23

資料：厚生労働省

年月	所定外労働時間（規模5人以上）（時間） 岐阜	前年比	愛知	前年比	全国	前年比
2021	9.6	5.4	11.7	3.4	9.6	5.1
2022	9.7	0.7	11.7	0.3	10.1	4.6
2023	9.2	▲ 4.3	11.7	▲ 0.4	10.0	▲ 0.9
23. 5	8.6	▲ 7.5	11.2	3.7	9.7	0.0
23. 6	8.8	▲ 7.4	11.6	0.9	10.0	0.0
23. 7	9.5	▲ 2.1	11.9	1.7	10.0	▲ 2.0
23. 8	8.6	▲ 2.3	10.9	3.9	9.3	▲ 1.1
23. 9	9.4	▲ 5.1	11.9	0.0	9.9	▲ 3.0
23.10	9.5	▲ 4.0	12.1	▲ 0.8	10.3	▲ 1.8
23.11	9.8	1.0	12.0	▲ 2.4	10.3	▲ 1.8
23.12	9.6	▲ 4.0	11.6	▲ 4.9	10.1	▲ 3.8
24. 1	9.2	2.2	10.4	▲ 4.7	9.6	▲ 4.0
24. 2	9.4	0.0	11.1	▲ 4.4	10.1	▲ 2.0
24. 3	9.8	5.4	11.7	▲ 3.4	10.5	▲ 2.8
24. 4	10.3	10.8	11.5	▲ 7.2	10.5	▲ 2.8
24. 5	9.1	5.8	10.5	▲ 6.3	9.8	▲ 2.0

資料：岐阜県統計課,愛知県統計課,厚生労働省
（注）前年比は、所定外労働時間指数の前年比

6 企業経営

年月	企業倒産件数（件） 岐阜	前年差	愛知	前年差	全国	前年差
2021	102	▲ 36	364	▲ 178	6,030	▲ 1,743
2022	99	▲ 3	370	6	6,428	398
2023	137	38	532	162	8,690	2,262
23. 7	14	7	37	3	758	264
23. 8	11	2	37	8	760	268
23. 9	13	4	47	7	720	121
23.10	14	5	39	▲ 1	793	197
23.11	10	4	54	16	807	226
23.12	10	1	51	17	810	204
24. 1	10	5	47	▲ 2	701	131
24. 2	6	▲ 1	38	1	712	135
24. 3	11	▲ 2	54	1	906	97
24. 4	7	▲ 3	41	1	783	173
24. 5	12	▲ 3	65	23	1,009	303
24. 6	13	▲ 2	40	▲ 6	820	50
24. 7	13	▲ 1	69	32	953	195

資料：東京商工リサーチ

年月	企業倒産負債総額（百万円） 岐阜	前年比	愛知	前年比	全国	前年比
2021	23,477	37.0	43,177	▲ 47.8	1,150,703	▲ 5.7
2022	17,195	▲ 26.8	63,313	46.6	2,331,443	102.6
2023	18,471	7.4	60,716	▲ 4.1	2,402,645	3.1
23. 7	2,421	543.9	3,536	▲ 51.3	162,137	91.7
23. 8	1,190	▲ 23.5	8,706	▲ 42.1	108,377	▲ 2.7
23. 9	1,456	5.4	6,243	94.0	691,942	377.6
23.10	2,345	88.2	5,726	232.5	308,010	254.1
23.11	607	▲ 41.0	7,034	134.0	94,871	▲ 17.9
23.12	274	▲ 74.8	5,436	149.7	103,228	30.4
24. 1	1,302	502.8	2,855	▲ 18.1	79,123	40.0
24. 2	138	▲ 76.2	6,598	156.3	139,596	44.5
24. 3	1,443	▲ 28.9	6,592	53.1	142,252	▲ 3.5
24. 4	186	▲ 91.3	4,129	90.2	113,423	▲ 44.4
24. 5	1,772	▲ 52.3	8,953	109.3	136,769	▲ 50.9
24. 6	1,025	▲ 31.4	1,981	▲ 72.6	109,879	▲ 27.2
24. 7	1,404	▲ 42.0	650,354	18,292.4	781,206	381.8

そばにいるから、力になれる。

資産運用のご相談は

お近くの十六ＴＴ証券へ。

本店営業部

〒500-8833
岐阜県岐阜市神田町九丁目27番地
大岐阜ビル1階
TEL：058-265-6111

大垣支店

〒503-0901
岐阜県大垣市高屋町一丁目26番地
十六銀行大垣支店内
TEL：0584-74-9711

多治見支店

〒507-0033
岐阜県多治見市本町三丁目101番地の1
クリスタルプラザ多治見2階
TEL：0572-25-1151

中津川支店

〒508-0033
岐阜県中津川市太田町二丁目4番6号
TEL：0573-66-1621

名古屋支店

〒460-0003
愛知県名古屋市中区錦三丁目1番1号
十六銀行名古屋ビル17階
TEL：052-265-5216

商 号 等　十六TT証券株式会社　金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第188号
加入協会　日本証券業協会
https://www.16ttsec.co.jp

●本社

〒500-8833　岐阜市神田町7丁目12番地　十六ビル2F
Tel.058-262-3116 Fax.058-263-3926

●リース・割賦販売業務

本社営業部
〒500-8833
岐阜市神田町7丁目12番地　十六ビル
Tel.058-262-3120 Fax.058-263-2822

名古屋営業部
〒460-0003
名古屋市中区錦3丁目1番1号　十六銀行名古屋ビル18F
Tel.052-972-8916 Fax.052-972-9622

大垣営業所
〒503-0901
大垣市高屋町1丁目26番地　十六銀行大垣支店3F
Tel.0584-81-3216 Fax.0584-81-3215

多治見営業所
〒507-0033
多治見市本町5丁目34番1　タイムビル3F
Tel.0572-24-0216 Fax.0572-24-0217

中津川出張所
〒508-0033
中津川市太田町2丁目5番1号　十六銀行中津川支店3F
Tel.0573-62-6616 Fax.0573-62-2716

美濃加茂営業所
〒505-0041
美濃加茂市太田町後田1751番地の4　十六銀行美濃加茂支店2F
Tel.0574-25-7116 Fax.0574-25-7117

高山営業所
〒506-0026
高山市花里町6丁目29番地　十六銀行駅前中央通り出張所2F
Tel.0577-34-7016 Fax.0577-34-7349

一宮営業所
〒491-0858
一宮市栄1丁目2番5号　十六銀行一宮支店2F
Tel.0586-73-3816 Fax.0586-73-3827

三河営業所
〒448-0858
刈谷市若松町6丁目35番地　十六銀行刈谷支店2F
Tel.0566-24-2216 Fax.0566-24-2219

●キャピタル業務

本社キャピタル営業部
〒500-8833　岐阜市神田町7丁目12番地　十六ビル2F
Tel.058-264-7716 Fax.058-264-7718

いつか夢見た未来の実現

私たちは、お客さま・地域の成長と豊かさを
Digital で実現します。

Digital 化の推進により、
地域の未来創造をサポートし、
ともに持続的な成長を遂げる企業を目指します。

Digital Solutions　デジタルソリューション

業務支援システム

[財務・管理会計] [人事・給与] [販売管理] [生産管理] [顧客管理] などの各種業務用システムを販売し、お客さまの業務の効率化をご支援いたします。

AI・RPA　Robotic Process Automation

日々進化を続けるAI技術やRPA技術を活用してお客さまのビジネスチャンスの拡大と業務プロセスの効率化をご支援いたします。

ネットワークシステム

ネットワークシステムは、経営資源の重要な要素となっています。JDDSはお客さまのニーズに最も適したネットワーク環境の構築、改善のご提案をいたします。

情報セキュリティ対策

今では誰もがサイバー攻撃の脅威にさらされています。JDDSはお客さまの大切な情報を守るため、お客さまに最も効果的な情報セキュリティ製品をご紹介いたします。

受託開発

お客さまの課題を整理し、システム現状分析・要件定義から設計・開発・テスト・導入・運用メンテナンスまで一貫した請負開発を受託いたします。

POCKETALK　ポケトーク

ボタンを押しながら話しかけるだけで、通訳がいるかのように対話ができるAI通訳機「POCKETALK（ポケトーク）」の法人向け（商用利用・業務利用）レンタルサービスをご提供いたします。

Payment Solutions　決済ソリューション

JCSネット（集金代行）・コンビニ収納サービス

JCSネットは貴社にかわって貴社のお客さまの口座から代金を安全・確実に集金し貴社の口座に入金します。日本全国の金融機関と提携（一部除く）。
コンビニ収納サービスは全国のコンビニエンスストアでご利用いただけます。

他にもお客さまのニーズに合わせ、さまざまなソリューションをご提案させていただきます。

人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六電算デジタルサービス

十六カードでは、
皆さまのカードライフを
もっとお得に・もっと便利にする
さまざまなサービスを
ご用意しております。

詳しくは下記までお問い合わせください
0120-16-3916
月～金／9:00～17:00
（祝・休日および12/31～1/3を除く）
十六カードHP

地元でのお買い物をもっと楽しく！もっとおトクに！
地域 No.1 を目指す十六カードの
オリジナルサービスです。

エリワン

十六カードが発行するクレジットカード（十六DCカード・十六JCBカード）、または十六銀行が発行するJCBデビットカードを利用した際に貯まるポイントが2倍になったり、割引が受けられたりするサービスです。十六カード/じゅうろくJCBデビットをご利用の皆さまに、おトクな割引やうれしい特典をお届けします。

人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六カード

この街で暮らす、あなたと共に。

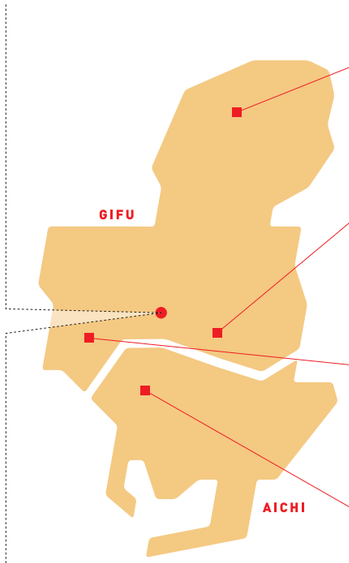
地域と共に歩む　保険と不動産の総合コンサルタント

KYOEI

共栄ライフパートナーズ

本 社・不動産部

〒500-8833
岐阜県岐阜市神田町7丁目18番地
Tel:058-265-2361
Fax:058-266-7407



高山営業所
〒506-0026
高山市花里町6丁目29番地
Tel:0577-36-1783　Fax:0577-36-0243

多治見営業所
〒507-0033
多治見市本町5丁目34番地1号 タイムビル2階
Tel:0572-25-8833　Fax:0572-25-8895

大垣営業所
〒503-0898
大垣市歩行町2丁目57番地1　カーニープレイス大垣4F北
Tel:0584-82-2565　Fax:0584-82-2715

名古屋営業所
〒460-0003
名古屋市中区錦3丁目1番1号 十六銀行名古屋ビル19階
Tel:052-957-2322　Fax:052-973-2678

十六銀行
16FG

大好きなこの街の
未来をつくろう。

動画はこちら

株式会社 十六総合研究所

〒500-8833 岐阜市神田町7丁目12番地 十六ビル7階
TEL:058-266-1916 FAX:058-265-7795
https://www.16souken.co.jp